

2025 年 6 月 5 日（木）

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

粘り強い交渉で昨年を上回る高水準の賃上げ続く！ ～2025 春季生活闘争 第 6 回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は 6 月 2 日（月）10:00 時点で、2025 春季生活闘争の第 6 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 平均賃金方式で回答を引き出した 4,863 組合の加重平均（規模計）は 16,399 円・5.26%（昨年同時期比 1,163 円増・0.18 ポイント増）となった。300 人未満の中小組合（3,412 組合）は、12,453 円・4.70%（同 1,092 円増・0.25 ポイント増）であった。いずれも昨年同時期を上回っている。
- 賃上げ分が明確にわかる 3,339 組合の賃上げ分は 11,763 円・3.71%（同 1,115 円増・0.17 ポイント増）、うち中小組合（2,071 組合）の賃上げ分は 9,511 円・3.51%（同 1,220 円増・0.35 ポイント増）で、賃上げ分が明確にわかる組合の集計を開始した 2015 闘争以降の最終集計結果と比べ、最も高い。
有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 67.02 円（同 4.32 円増）と、昨年同時期を上回った。時給の引上げ率（概算）は 5.81%で、一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。



添付資料：

1. 平均賃金方式	7
2. 個別賃金A方式	9
3. 個別賃金B方式	13
4. 個別賃金C方式	14
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	15
6. 夏季一時金	16
7. 初任給	20
8. 労働条件に関する 2025 春季生活闘争および通年の各種取り組み	22
9. 時間外・休日労働の賃金割増率	25
10. 2025 春季生活闘争および通年（2024 年 9 月～）における「すべての労働者の立場に たった働き方」の見直しとジェンダー平等・多様性の推進に向けた具体的な取り組み 内容（2025 年 4 月末時点）	27

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2025 年春闘
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2025.html>



●今後の公表予定：

7 月 3 日（木） 第 7 回（最終）回答集計結果（6 月末） 連合ホームページ掲載



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2025回答（2025年6月5日公表）				昨年対比	2024回答（2024年6月5日公表）			
	集計組合数	定昇相当込み賃上げ計		集計組合数		定昇相当込み賃上げ計			
	集計組合員数	額	率	集計組合員数		額	率		
	4,863 組合 2,933,516 人	16,399 円	5.26 %	1,163 円 0.18 %	4,938 組合 2,886,335 人	15,236 円	5.08 %		
300人未満 計	3,412 組合 331,702 人	12,453 円	4.70 %	1,092 円 0.25 %	3,516 組合 332,855 人	11,361 円	4.45 %		
～99人	2,036 組合 87,127 人	10,976 円	4.38 %	1,390 円 0.42 %	2,144 組合 89,338 人	9,586 円	3.96 %		
100～299人	1,376 組合 244,575 人	12,978 円	4.80 %	961 円 0.18 %	1,372 組合 243,517 人	12,017 円	4.62 %		
300人以上 計	1,451 組合 2,601,814 人	16,932 円	5.33 %	1,148 円 0.17 %	1,422 組合 2,553,480 人	15,784 円	5.16 %		
300～999人	947 組合 508,307 人	14,855 円	5.08 %	749 円 0.07 %	934 組合 505,907 人	14,106 円	5.01 %		
1,000人～	504 組合 2,093,507 人	17,441 円	5.39 %	1,230 円 0.20 %	488 組合 2,047,573 人	16,211 円	5.19 %		

※ 2025年と2024年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2025回答 (2025年6月5日公表)				賃上げ分 昨年対比	2024回答 (2024年6月5日公表)			
	集計組合数	定昇相当込み	賃上げ分			集計組合数	定昇相当込み	賃上げ分	
	集計組合員数	賃上げ計				集計組合員数	賃上げ計		
300人未満 計	3,339 組合	16,893 円	11,763 円	1,115 円	3,423 組合	15,776 円	10,648 円		
	2,653,626 人	5.35 %	3.71 %	0.17 前年	2,578,060 人	5.18 %	3.54 %		
	2,071 組合	13,587 円	9,511 円	1,220 円	2,178 組合	12,484 円	8,291 円		
	236,210 人	4.99 %	3.51 %	0.35 前年	247,825 人	4.74 %	3.16 %		
～99人	1,067 組合	12,364 円	8,548 円	1,381 円	1,109 組合	11,090 円	7,167 円		
	54,485 人	4.73 %	3.28 %	0.43 前年	55,515 人	4.36 %	2.85 %		
	1,004 組合	13,943 円	9,800 円	1,184 円	1,069 組合	12,876 円	8,616 円		
100～299人	181,725 人	5.07 %	3.57 %	0.32 前年	192,310 人	4.84 %	3.25 %		
	1,268 組合	17,226 円	11,983 円	1,084 円	1,245 組合	16,149 円	10,899 円		
300人以上 計	2,417,416 人	5.39 %	3.73 %	0.15 前年	2,330,235 人	5.23 %	3.58 %		
	810 組合	15,475 円	10,928 円	1,001 円	806 組合	14,641 円	9,927 円		
300～999人	439,332 人	5.26 %	3.72 %	0.20 前年	440,370 人	5.17 %	3.52 %		
	458 組合	17,613 円	12,217 円	1,091 円	439 組合	16,508 円	11,126 円		
1,000人～	1,978,084 人	5.42 %	3.73 %	0.14 前年	1,889,865 人	5.24 %	3.59 %		

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2025回答（2025年6月5日公表）				引上げ額／率 昨年対比	2024回答（2024年6月5日公表）			
	集計組合数	引上げ額	改定前水準	引上げ率		集計組合数	引上げ額	改定前水準	
	集計組合員数	引上げ率	到達水準			集計組合員数	引上げ率	到達水準	
A方式35歳	217 組合	11,179 円	278,447 円	2,550 円 0.83 %	189 組合	8,629 円	271,661 円		
	97,289 人	4.01 %	289,574 円		96,526 人	3.18 %	280,290 円		
A方式30歳	224 組合	10,705 円	257,633 円	2,287 円 0.79 %	203 組合	8,418 円	250,103 円		
	112,282 人	4.16 %	268,337 円		116,231 人	3.37 %	258,521 円		
B方式35歳	176 組合	16,777 円	275,320 円	2,791 円 0.95 %	160 組合	13,986 円	272,058 円		
	95,052 人	6.09 %	292,097 円		102,545 人	5.14 %	286,050 円		
B方式30歳	140 組合	17,823 円	242,990 円	2,608 円 0.93 %	129 組合	15,215 円	237,665 円		
	42,310 人	7.33 %	260,814 円		53,204 人	6.40 %	252,881 円		
C方式35歳	117 組合		311,430 円		97 組合		295,732 円		
	278,736 人		326,015 円		154,884 人		310,463 円		

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくらか引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくらか引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくかにするかを要求する方式。



回答集計

③有期・短時間・契約専従者の賃上げ

時給		2025回答 (2025年6月5日公表)			昨対比	2024回答 (2024年6月5日公表)		
		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)
	単純平均	376 組合	59.67 円 5.17 %	1,214.87 円	5.81 円 0.26 %	381 組合	53.86 円 4.91 %	1,152.10 円
	加重平均	858,816 人	67.02 円 5.81 %	1,219.88 円	4.32 円 0.07 %	883,440 人	62.70 円 5.74 %	1,154.70 円
月給		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)	昨対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)
	単純平均	127 組合	9,925 円	4.30 %	807 円	142 組合	9,118 円	4.22 %
	加重平均	25,798 人	10,144 円	4.38 %	▲ 707 円	27,537 人	10,851 円	4.97 %

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※《月数》集計と《金額》集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

		2025回答 (2025年6月5日公表)			2024回答 (2024年6月5日公表)		
フルタイム組合員 一時金		集計組合数 集計組合員数	回答	昨年対比	集計組合数 集計組合員数	回答	
年間	月数	2,027 組合 1,891,142 人	5.14 月	0.08 月	2,128 組合 1,811,413 人	5.06 月	
	金額	865 組合 762,019 人	1,670,005 円	62,454 円	929 組合 743,338 人	1,607,551 円	
季別	月数	1,908 組合 1,546,035 人	2.52 月	0.00 月	2,047 組合 1,548,627 人	2.52 月	
	金額	1,102 組合 693,618 人	775,485 円	37,461 円	1,215 組合 686,692 人	738,024 円	

3. 要求状況・妥結進捗状況

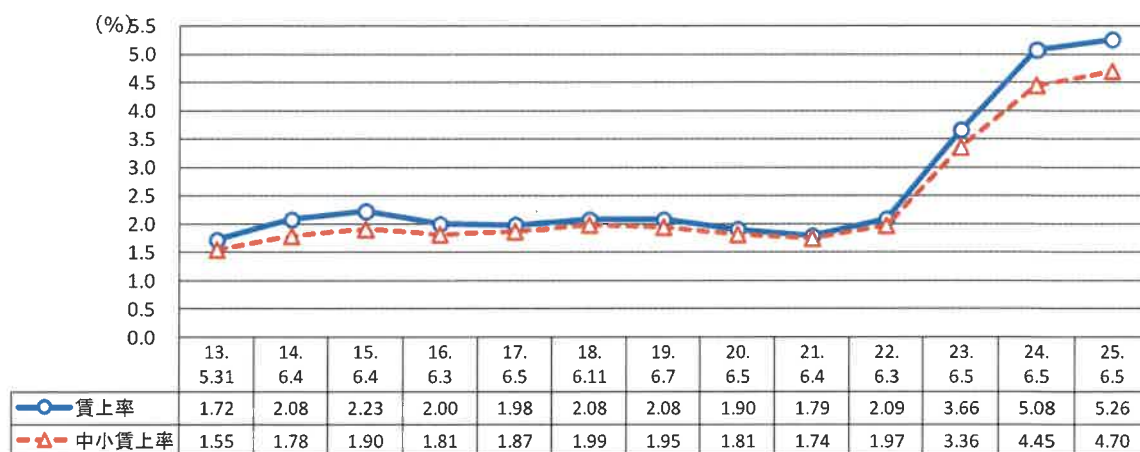
【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

		2025回答 (2025年6月5日公表)		2024回答 (2024年6月5日公表)	
		組合数	率	組合数	率
採 結 済	集計組合 計	7,535 組合		7,537 組合	
	要求を提出 (賃金に限らず全ての要求)	6,334 組合	84.1 %	6,346 組合	84.2 %
	うち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を要求	5,445 組合	72.3 %	5,510 組合	73.1 %
	要求検討中・要求状況不明	1,201 組合	15.9 %	1,191 組合	15.8 %
	要求提出組合 (月例賃金改善限定)	5,445 組合		5,510 組合	
	ヤマ場過より前 (2025:3/9まで・2024:3/8まで)	137 組合	2.5 %	1,338 組合	24.3 %
	先行組合回答ゾーン (2025:3/10-14・2024:3/9-15)	839 組合	15.4 %	770 組合	14.0 %
	3月内決着回答ゾーン《前半》 (2025:3/15-21・2024:3/16-22)	840 組合	15.4 %	778 組合	14.1 %
	3月内決着回答ゾーン《後半》 (2025:3/22-31・2024:3/23-31)	1,112 組合	20.4 %	834 組合	15.1 %
	4月中	1,057 組合	19.4 %	951 組合	17.3 %
5月中	718 組合	13.2 %	173 組合	3.1 %	
6月中	3 組合	0.1 %	1 組合	0.0 %	
確認中	271 組合	5.0 %	193 組合	3.5 %	
	小計	4,977 組合	91.4 %	5,038 組合	91.4 %
未妥結	小計	468 組合	8.6 %	472 組合	8.6 %
妥結済組合 (月例賃金改善限定)		4,977 組合		5,038 組合	
賃金改善分獲得		2,898 組合	58.2 %	2,873 組合	57.0 %
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)		82 組合	1.6 %	95 組合	1.9 %
定昇相当分確保未達成		2 組合	0.0 %	2 組合	0.0 %
確認中 (※)		1,995 組合	40.1 %	2,068 組合	41.0 %

※賃金改善分と定昇相当分を分離できず、定昇相当分込みの計のみ把握している組合は、「確認中」に含まれている。



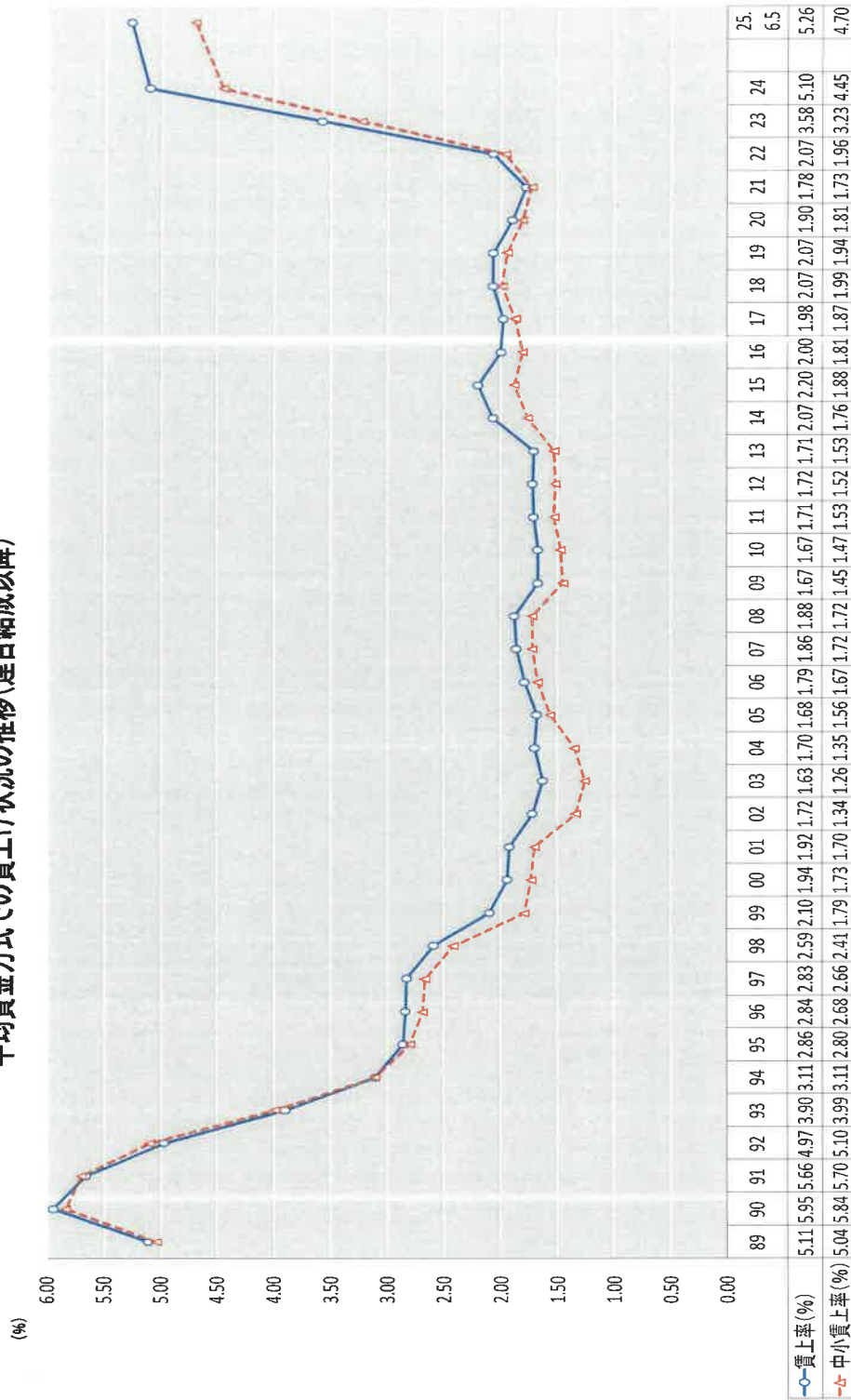
2013以降の第6回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式（加重平均）による定昇相当込み賃上げ率



平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注)1989～2024年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。



業種別		集計組合		昨年同時期		対比		組合員1人あたり平均(加重平均)										
								平均年齢	平均勤続	要求ベース	2025要求		2025回答		昨年実績		対比	
											額	率	額	率	額	率	額	率
		組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員				計	計	計	計	計	計		
製造業	～99	1,318	59,835	1,353	59,924	▲ 35	▲ 89	40.23	14.07	258,598	16,242	6.36	11,575	4.48	10,175	4.09	1,400	0.39
	100～299	976	172,606	990	174,947	▲ 14	▲ 2,341	39.57	14.66	273,810	17,448	6.42	13,657	5.02	12,334	4.68	1,323	0.34
	300未満計	2,294	232,441	2,343	234,871	▲ 49	▲ 2,430	39.73	14.52	270,068	17,139	6.40	13,117	4.89	11,775	4.54	1,342	0.35
	300～999	613	324,022	608	328,101	5	▲ 4,079	39.34	15.03	296,474	18,556	6.30	15,737	5.32	14,890	5.22	847	0.10
	1,000～	308	1,099,633	296	1,058,888	12	40,745	39.51	16.00	333,724	20,003	5.99	18,909	5.66	18,667	5.87	242	▲ 0.21
	計	3,215	1,656,096	3,247	1,621,860	▲ 32	34,236	39.50	15.63	317,847	19,322	6.11	17,486	5.50	16,897	5.55	589	▲ 0.05
商業流通	～99	80	3,569	79	3,598	1	▲ 29	44.10	15.19	272,071	15,543	5.82	8,572	3.20	8,589	3.23	▲ 17	▲ 0.03
	100～299	111	20,692	93	17,927	18	2,765	42.51	15.90	279,722	17,076	6.13	10,289	3.69	11,305	4.29	▲ 1,016	▲ 0.60
	300未満計	191	24,261	172	21,525	19	2,736	42.68	15.82	278,674	16,856	6.08	10,043	3.62	10,869	4.13	▲ 826	▲ 0.51
	300～999	124	68,642	113	62,387	11	6,255	40.14	14.17	285,644	17,075	6.04	12,289	4.33	13,233	4.86	▲ 944	▲ 0.53
	1,000～	73	223,743	71	220,538	2	3,205	40.14	13.63	314,783	18,067	5.84	14,855	4.77	15,967	5.33	▲ 1,112	▲ 0.56
	計	388	316,646	356	304,450	32	12,196	40.29	13.86	305,752	17,761	5.90	13,938	4.59	15,052	5.15	▲ 1,114	▲ 0.56
交通運輸	～99	320	11,696	367	13,298	▲ 47	▲ 1,602	47.31	14.30	227,536	15,149	6.92	7,422	3.54	6,089	3.12	1,333	0.42
	100～299	127	22,304	126	21,588	1	716	44.79	13.13	233,860	15,819	7.12	8,939	3.94	7,761	4.00	1,178	▲ 0.06
	300未満計	447	34,000	493	34,886	▲ 46	▲ 886	45.55	13.49	231,878	15,556	7.05	8,375	3.81	7,031	3.66	1,344	0.15
	300～999	94	55,061	94	53,255	0	1,806	41.72	13.32	264,922	17,290	6.50	12,111	4.46	9,100	3.69	3,011	0.77
	1,000～	47	266,641	47	265,330	0	1,311	42.32	15.19	299,917	16,371	5.50	14,265	4.74	9,594	3.24	4,671	1.50
	計	588	355,702	634	353,471	▲ 46	2,231	42.45	14.84	291,570	16,407	5.70	13,416	4.64	9,256	3.31	4,160	1.33
サービス・ホテル	～99	11	407	17	642	▲ 6	▲ 235	39.08	13.40	234,528	9,988	4.24	10,482	4.15	10,092	4.26	390	▲ 0.11
	100～299	9	1,508	9	1,520	0	▲ 12	38.25	10.69	242,787	18,699	7.47	13,699	5.49	9,841	3.39	3,858	2.10
	300未満計	20	1,915	26	2,162	▲ 6	▲ 247	38.36	11.07	241,814	17,828	7.13	13,261	5.30	9,937	3.71	3,324	1.59
	300～999	7	3,097	5	1,721	2	1,376	36.26	12.27	241,050	14,448	5.74	9,972	3.49	7,703	2.97	2,269	0.52
	1,000～	8	234,627	9	233,188	▲ 1	1,439	43.44	17.00	316,034	21,020	6.65	16,029	5.07	11,124	3.72	4,905	1.35
	計	35	239,639	40	237,071	▲ 5	2,568	43.34	16.93	315,216	20,960	6.65	15,961	5.06	11,103	3.71	4,858	1.35
情報・出版	～99	12	602	7	260	5	342	41.53	14.69	240,021	13,248	5.15	13,202	5.86	9,733	4.69	3,469	1.17
	100～299	10	1,889	8	1,616	2	273	36.34	11.50	265,302	13,379	4.82	14,167	5.46	12,237	4.51	1,930	0.95
	300未満計	22	2,491	15	1,876	7	615	37.23	12.18	260,689	13,323	4.89	13,670	5.60	11,961	4.53	1,709	1.07
	300～999	17	9,350	19	10,477	▲ 2	▲ 1,127	37.97	12.15	302,845	17,286	5.85	16,721	5.31	12,927	3.94	3,794	1.37
	1,000～	12	140,326	10	137,955	2	2,371	40.60	15.77	401,993	14,846	6.20	14,303	5.79	11,724	5.76	2,579	0.03
	計	51	152,167	44	150,308	7	1,859	39.70	14.60	371,753	15,481	5.88	15,234	5.64	12,168	5.24	3,066	0.40
金融・保険	～99	3	182	4	169	▲ 1	13	56.80	36.20	395,000	27,650	5.18	17,394	5.64	12,603	5.00	4,791	0.64
	100～299	4	884	5	1,115	▲ 1	▲ 231	36.03	12.19	288,913	15,439	5.36	13,620	4.69	13,665	4.82	▲ 45	▲ 0.13
	300未満計	7	1,066	9	1,284	▲ 2	▲ 218	36.24	12.43	289,982	15,562	5.34	14,007	4.79	13,605	4.83	402	▲ 0.04
	300～999	3	1,315	6	2,838	▲ 3	▲ 1,523	33.49	9.80	292,819	14,061	4.81	13,759	4.70	13,618	4.62	141	0.08
	1,000～	0	0	1	1,795	▲ 1	▲ 1,795								15,788	5.04		
	計	10	2,381	16	5,917	▲ 6	▲ 3,536	34.60	10.87	291,671	14,668	5.03	13,866	4.74	14,285	4.79	▲ 419	▲ 0.05
その他	～99	292	10,836	317	11,447	▲ 25	▲ 611	40.74	12.60	257,115	16,032	6.31	11,586	4.68	10,018	3.93	1,568	0.75
	100～299	139	24,692	141	24,804	▲ 2	▲ 112	40.12	12.23	278,977	17,491	6.27	13,237	4.66	12,744	4.68	493	▲ 0.02
	300未満計	431	35,528	458	36,251	▲ 27	▲ 723	40.29	12.33	272,495	17,060	6.28	12,760	4.66	11,890	4.45	870	0.21
	300～999	89	46,820	89	47,128	0	▲ 308	39.69	12.65	286,424	17,267	6.06	14,845	5.09	13,094	4.61	1,751	0.48
	1,000～	56	128,537	54	129,879	2	▲ 1,342	38.66	14.37	310,765	19,330	6.26	17,778	5.67	15,280	5.14	2,498	0.53
	計	576	210,885	601	213,258	▲ 25	▲ 2,373	39.12	13.70	298,996	18,435	6.22	16,241	5.36	14,039	4.87	2,202	0.49
計	～99	2,036	87,127	2,144	89,338	▲ 108	▲ 2,211	41.12	13.96	257,214	16,062	6.35	10,976	4.38	9,586	3.96	1,390	0.42
	100～299	1,376	244,575	1,372	243,517	4	1,058	40.17	14.37	273,266	17,324	6.39	12,978	4.80	12,017	4.62	961	0.18
	300未満計	3,412	331,702	3,516	332,855	▲ 104	▲ 1,153	40.39	14.28	269,340	16,998	6.38	12,453	4.70	11,361	4.45	1,092	0.25
	300～999	947	508,307	934	505,907	13	2,400	39.64	14.47	292,140	18,092	6.24	14,855	5.08	14,106	5.01	749	0.07
	1,000～	504	2,093,507	488	2,047,573	16	45,934	40.37	15.64	325,243	19,481	6.03	17,441	5.39	16,211	5.19	1,230	0.20
	300以上計	1,451	2,601,814	1,422	2,553,480	29	48,334	40.23	15.42	318,617	19,208	6.07	16,932	5.33	15,784	5.16	1,148	0.17
計	4,863	2,933,516	4,938	2,886,335	▲ 75	47,181	40.25	15.30	313,105	18,948	6.11	16,399	5.26	15,236	5.08	1,163	0.18	

業種別		集計組合		昨年同時期		対比		1組合あたり平均(単純平均)										
								平均年齢	平均勤続	要求ベース	2025要求		2025回答		昨年実績		対比	
											額	率	額	率	額	率	額	率
		組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員				計	計	計	計	計	計		
製造業	～99	1,318	59,835	1,353	59,924	▲ 35	▲ 89	41.12	14.46	255,092	15,938	6.34	10,875	4.26	9,563	3.87	1312	0.39
	100～299	976	172,606	990	174,947	▲ 14	▲ 2,341	39.55	14.59	271,778	17,318	6.42	13,426	4.97	12,049	4.60	1377	0.37
	300未満計	2,294	232,441	2,343	234,871	▲ 49	▲ 2,430	40.39	14.52	262,557	16,525	6.38	11,949	4.58	10,603	4.19	1346	0.39
	300～999	613	324,022	608	328,101	5	▲ 4,079	39.36	15.03	294,795	18,452	6.31	15,522	5.28	14,595	5.15	927	0.13
	1,000～	308	1,099,633	296	1,058,888	12	40,745	39.54	15.41	320,187	19,546	6.10	18,099	5.63	16,892	5.47	1207	0.16
	計	3,215	1,656,096	3,247	1,621,860	▲ 32	34,236	40.08	14.73	274,844	17,161	6.33	13,179	4.82	11,865	4.49	1314	0.33
商業流通	～99	80	3,569	79	3,598	1	▲ 29	43.99	15.23	267,899	15,822	6.01	8,854	3.30	8,403	3.20	451	0.10
	100～299	111	20,692	93	17,927	18	2,765	42.77	16.00	279,631	17,305	6.15	10,127	3.63	11,024	4.19	▲ 897	▲ 0.56
	300未満計	191	24,261	172	21,525	19	2,736	43.21	15.72	274,951	16,688	6.09	9,604	3.50	9,847	3.75	▲ 243	▲ 0.25
	300～999	124	68,642	113	62,387	11	6,255	40.19	14.21	285,226	17,111	6.06	12,239	4.31	13,285	4.87	▲ 1046	▲ 0.56
	1,000～	73	223,743	71	220,538	2	3,205	40.19	14.15	313,775	17,867	5.78	14,224	4.57	14,821	4.98	▲ 597	▲ 0.41
	計	388	316,646	356	304,450	32	12,196	41.43	14.81	285,762	17,051	6.02	11,342	3.97	11,960	4.37	▲ 618	▲ 0.40
交通運輸	～99	320	11,696	367	13,298	▲ 47	▲ 1,602	48.11	14.53	221,082	14,988	7.01	6,793	3.29	5,870	3.12	923	0.17
	100～299	127	22,304	126	21,588	1	716	44.98	13.04	231,387	15,710	7.16	8,807	3.91	7,703	3.98	1104	▲ 0.07
	300未満計	447	34,000	493	34,886	▲ 46	▲ 886	47.02	14.01	224,167	15,149	7.06	7,300	3.48	6,248	3.34	1052	0.14
	300～999	94	55,061	94	53,255	0	1,806	42.41	13.47	262,936	17,227	6.54	11,939	4.45	8,929	3.64	3010	0.81
	1,000～	47	266,641	47	265,330	0	1,311	42.93	15.88	265,171	16,869	6.38	12,536	4.57	9,041	3.36	3495	1.21
	計	588	355,702	634	353,471	▲ 46	2,231	45.51	14.14	234,549	15,495	6.91	8,229	3.75	6,654	3.39	1575	0.36
サービス・ホテル	～99	11	407	17	642	▲ 6	▲ 235	41.98	13.98	206,006	11,200	4.46	10,649	4.95	9,633	4.14	1016	0.81
	100～299	9	1,508	9	1,520	0	▲ 12	38.45	9.70	231,155	17,860	7.45	13,320	5.47	10,111	3.34	3209	2.13
	300未満計	20	1,915	26	2,162	▲ 6	▲ 247	40.21	11.84	219,977	14,833	6.25	11,985	5.23	9,770	3.91	2215	1.32
	300～999	7	3,097	5	1,721	2	1,376	36.92	12.90	241,737	14,057	5.58	10,438	3.66	7,599	2.92	2839	0.74
	1,000～	8	234,627	9	233,188	▲ 1	1,439	43.13	17.00	305,981	21,993	7.05	17,069	5.59	11,512	4.02	5557	1.57
	計	35	239,639	40	237,071	▲ 5	2,568	39.56	13.14	255,098	17,109	6.42	13,161	5.13	10,066	3.83	3095	1.30
情報・出版	～99	12	602	7	260	5	342	38.93	13.27	231,048	13,469	5.40	14,086	6.53	9,733	4.69	4353	1.84
	100～299	10	1,889	8	1,616	2	273	36.48	11.93	261,987	13,299	4.83	13,732	5.37	12,248	4.48	1484	0.89
	300未満計	22	2,491	15	1,876	7	615	37.40	12.50	248,727	13,401	5.08	13,990	6.07	11,619	4.53	2371	1.54
	300～999	17	9,350	19	10,477	▲ 2	▲ 1,127	37.60	11.95	298,508	17,282	5.91	16,763	5.32	12,970	4.04	3793	1.28
	1,000～	12	140,326	10	137,955	2	2,371	37.70	13.02	338,982	18,554	6.59	17,984	6.10	12,370	5.08	5614	1.02
	計	51	152,167	44	150,308	7	1,859	37.56	12.32	294,446	16,308	5.59	15,594	5.66	12,498	4.35	3096	1.31
金融・保険	～99	3	182	4	169	▲ 1	13	56.80	36.20	395,000	27,650	6.00	20,595	5.90	12,429	4.99	8166	0.91
	100～299	4	884	5	1,115	▲ 1	▲ 231	35.77	11.73	285,245	15,598	5.49	13,723	4.80	13,665	4.88	58	▲ 0.08
	300未満計	7	1,066	9	1,284	▲ 2	▲ 218	39.98	16.62	307,196	18,008	5.66	16,013	5.17	13,312	4.91	2701	0.26
	300～999	3	1,315	6	2,838	▲ 3	▲ 1,523	33.50	9.90	293,375	14,012	4.78	13,678	4.67	14,255	4.80	▲ 577	▲ 0.13
	1,000～	0	0	1	1,795	▲ 1	▲ 1,795							15,788	5.04			
	計	10	2,381	16	5,917	▲ 6	▲ 3,536	37.55	14.10	302,013	16,509	5.37	15,235	5.00	13,893	4.87	1342	0.13
その他	～99	292	10,836	317	11,447	▲ 25	▲ 611	42.04	13.52	252,176	15,928	6.51	10,512	4.31	8,675	3.59	1837	0.72
	100～299	139	24,692	141	24,804	▲ 2	▲ 112	40.21	12.27	276,780	17,383	6.26	12,938	4.57	12,440	4.63	498	▲ 0.06
	300未満計	431	35,528	458	36,251	▲ 27	▲ 723	41.36	13.05	260,438	16,398	6.42	11,318	4.40	9,788	3.91	1530	0.49
	300～999	89	46,820	89	47,128	0	▲ 308	39.65	12.54	287,039	17,422	6.05	14,682	5.02	13,768	4.85	914	0.17
	1,000～	56	128,537	54	129,879	2	▲ 1,342	39.11	13.25	306,780	19,360	6.33	16,497	5.33	16,716	5.67	▲ 219	▲ 0.34
	計	576	210,885	601	213,258	▲ 25	▲ 2,373	40.79	12.98	269,328	16,832	6.36	12,315	4.59	10,822	4.17	1493	0.42
計	～99	2,036	87,127	2,144	89,338	▲ 108	▲ 2,211	42.11	14.38	252,760	15,804	6.39	10,185	4.15	8,852	3.74	1333	0.41
	100～299	1,376	244,575	1,372	243,517	4	1,058	40.19	14.32	271,335	17,230	6.40	12,761	4.76	11,744	4.55	1017	0.21
	300未満計	3,412	331,702	3,516	332,855	▲ 104	▲ 1,153	41.23	14.35	260,829	16,381	6.39	11,218	4.41	9,971	4.08	1247	0.33
	300～999	947	508,307	934	505,907	13	2,400	39.69	14.49	291,081	18,043	6.24	14,700	5.05	13,968	4.99	732	0.06
	1,000～	504	2,093,507	488	2,047,573	16	45,934	39.91	15.03	315,401	19,154	6.10	16,889	5.37	16,018	5.25	871	0.12
	300以上計	1,451	2,601,814	1,422	2,553,480	29	48,334	39.77	14.68	299,520	18,425	6.19	15,461	5.16	14,653	5.08	808	0.08
計	4,863	2,933,516	4,938	2,886,335	▲ 75	47,181	40.73	14.47	273,127	16,973	6.33	12,440	4.65	11,246	4.37	1194	0.28	

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	11	3,691	283,210	301,456	18,245	297,483	15,700
その他	2	1,369	390,000	403,500	13,500	404,525	14,525
計	13	5,060	299,639	317,155	17,515	313,951	15,504

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	11	3,691	283,210	301,456	18,245	297,483	15,700
インフラ・公益	2	1,369	390,000	403,500	13,500	404,525	14,525

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
基幹労連	11	4,628	305,292	322,256	16,964	318,696	14,745
全電線	2	432	268,550	289,100	20,550	287,850	19,300

【35歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
その他	2	287	268,675	280,574	11,899	282,915	14,240
計	2	287	268,675	280,574	11,899	282,915	14,240

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
インフラ・公益	2	287	268,675	280,574	11,899	282,915	14,240

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電力総連	2	287	268,675	280,574	11,899	282,915	14,240

【35歳限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	200	74,024	276,749	293,375	16,626	287,633	10,884
交通運輸	2	17,918	320,240	332,240	12,000	331,840	11,600
計	202	91,942	277,180	293,760	16,580	288,071	10,891

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	200	74,024	276,749	293,375	16,626	287,633	10,884
交通・運輸	2	17,918	320,240	332,240	12,000	331,840	11,600

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
J A M	200	74,024	276,749	293,375	16,626	287,633	10,884
J R 連合	2	17,918	320,240	332,240	12,000	331,840	11,600

【35歳計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	211	77,715	277,086	293,796	16,710	288,147	11,113
交通運輸	2	17,918	320,240	332,240	12,000	331,840	11,600
その他	4	1,656	329,338	342,037	12,700	343,720	14,382
計	～99	79	257,875	274,153	16,279	267,876	10,001
	100～299	75	275,281	291,658	16,378	285,348	10,203
	300～999	50	302,313	319,961	17,649	316,337	14,025
	1000～	13	329,939	345,621	15,682	342,877	12,938
		217	278,447	295,040	16,593	289,574	11,179

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	211	77,715	277,086	293,796	16,710	288,147	11,113
インフラ・公益	4	1,656	329,338	342,037	12,700	343,720	14,382
交通・運輸	2	17,918	320,240	332,240	12,000	331,840	11,600

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
J A M	200	74,024	276,749	293,375	16,626	287,633	10,884
基幹労連	11	4,628	305,292	322,256	16,964	318,696	14,745
電力総連	2	287	268,675	280,574	11,899	282,915	14,240
JR連合	2	17,918	320,240	332,240	12,000	331,840	11,600
全電線	2	432	268,550	289,100	20,550	287,850	19,300

【30歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	1	68	255,600	268,600	13,000	263,300	7,700
金融・保険	8	4,236	327,548	339,692	12,144	335,553	8,005
その他	15	42,880	323,784	338,190	14,407	337,244	13,460
計	～99	8	306,035	319,685	13,650	316,128	10,093
	100～299	5	301,989	317,174	15,185	314,789	12,800
	300～999	1	355,641	364,741	9,100	362,641	7,000
	1000～	10	341,887	355,090	13,203	354,077	12,190
		24	322,197	335,791	13,594	333,599	11,402

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
流通・サービス・金融	8	4,236	327,548	339,692	12,144	335,553	8,005
インフラ・公益	16	42,948	319,522	333,841	14,319	332,622	13,100

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電力総連	16	42,948	319,522	333,841	14,319	332,622	13,100
労済労連	8	4,236	327,548	339,692	12,144	335,553	8,005

【30歳限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	200	65,098	249,885	265,660	15,775	260,506	10,621
計	200	65,098	249,885	265,660	15,775	260,506	10,621

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	200	65,098	249,885	265,660	15,775	260,506	10,621

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
J A M	200	65,098	249,885	265,660	15,775	260,506	10,621

【30歳計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	201	65,166	249,913	265,674	15,761	260,520	10,607
金融・保険	8	4,236	327,548	339,692	12,144	335,553	8,005
その他	15	42,880	323,784	338,190	14,407	337,244	13,460
計	～99	89	241,727	257,453	15,726	251,559	9,831
	100～299	74	252,756	267,640	14,883	262,469	9,713
	300～999	40	271,049	287,942	16,893	284,489	13,441
	1000～	21	316,667	331,172	14,505	329,356	12,689
		224	257,633	273,174	15,541	268,337	10,705

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	201	65,166	249,913	265,674	15,761	260,520	10,607
流通・サービス・金融	8	4,236	327,548	339,692	12,144	335,553	8,005
インフラ・公益	16	42,948	319,522	333,841	14,319	332,622	13,100

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
J A M	200	65,098	249,885	265,660	15,775	260,506	10,621
電力総連	16	42,948	319,522	333,841	14,319	332,622	13,100
労済労連	8	4,236	327,548	339,692	12,144	335,553	8,005

【その他事務技術労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金融・保険	32	25,577	281,765	291,833	10,069	290,814	9,049
計	32	25,577	281,765	291,833	10,069	290,814	9,049

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
流通・サービス・金融	32	25,577	281,765	291,833	10,069	290,814	9,049

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
全労金	32	25,577	281,765	291,833	10,069	290,814	9,049

【その他限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	62	184,387	322,583	339,470	16,887	336,004	12,937
交通・運輸	1	586	308,200		17,000		13,000
計	63	184,973	322,355	339,470	16,889	336,004	12,938

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	62	184,387	322,583	339,470	16,887	336,004	12,937
交通・運輸	1	586	308,200		17,000		13,000

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電機連合	62	184,387	322,583	339,470	16,887	336,004	12,937
運輸労連	1	586	308,200		17,000		13,000

【その他計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	62	184,387	322,583	339,470	16,887	336,004	12,937
交通・運輸	1	586	308,200	0	17,000	0	13,000
金融・保険	32	25,577	281,765	291,833	10,069	290,814	9,049
計	～99	3	282,800	298,800	16,000	299,133	12,333
	100～299	14	293,718	309,325	15,607	303,575	9,857
	300～999	40	293,511	305,639	12,618	303,600	10,529
	1000～	38	332,209	348,393	16,184	346,064	13,382
		95	308,682	323,253	14,592	320,620	11,628

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	62	184,387	322,583	339,470	16,887	336,004	12,937
流通・サービス・金融	32	25,577	281,765	291,833	10,069	290,814	9,049
交通・運輸	1	586	308,200		17,000		13,000

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2025要求		2025回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電機連合	62	184,387	322,583	339,470	16,887	336,004	12,937
運輸労連	1	586	308,200		17,000		13,000
全労金	32	25,577	281,765	291,833	10,069	290,814	9,049

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2025要求		2025回答	
製造業	35	42,867	295,215	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
計	35	42,867	295,215	307,536	12,321	305,871	10,656

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2025要求		2025回答	
化学・食品・製造等	35	42,867	295,215	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
				307,536	12,321	305,871	10,656

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2025要求		2025回答	
コム連合	35	42,867	295,215	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
				307,536	12,321	305,871	10,656

【35歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2025要求		2025回答	
製造業	176	95,052	275,320	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
				296,740	21,421	292,097	16,777
計	176	95,052	275,320	296,740	21,421	292,097	16,777
～99	67	3,255	252,299	273,295	20,997	267,831	15,533
100～299	54	9,452	276,665	297,886	21,221	292,434	15,769
300～999	38	21,555	294,804	318,789	23,985	315,196	20,392
1000～	17	60,790	318,222	336,217	17,995	335,029	16,807
	176	95,052	275,320	296,740	21,421	292,097	16,777

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2025要求		2025回答	
金属	141	52,185	270,381	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
化学・食品・製造等	35	42,867	295,215	307,536	12,321	305,871	10,656

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2025要求		2025回答	
JAM	141	52,185	270,381	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
ゴム連合	35	42,867	295,215	307,536	12,321	305,871	10,656

【30歳限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2025要求		2025回答	
製造業	140	42,310	242,990	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
計	140	42,310	242,990	265,766	22,776	260,814	17,823

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2025要求		2025回答	
金属	140	42,310	242,990	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
				265,766	22,776	260,814	17,823

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2025要求		2025回答	
JAM	140	42,310	242,990	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
				265,766	22,776	260,814	17,823

【30歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2025要求		2025回答	
製造業	140	42,310	242,990	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
				265,766	22,776	260,814	17,823
計	140	42,310	242,990	265,766	22,776	260,814	17,823
～99	64	3,077	228,865	250,348	21,483	245,286	16,422
100～299	40	6,587	243,959	267,378	23,419	261,331	17,372
300～999	29	15,628	262,598	287,131	24,533	283,459	20,861
1000～	7	17,018	285,366	309,005	23,639	306,005	20,639
	140	42,310	242,990	265,766	22,776	260,814	17,823

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2025要求		2025回答	
金属	140	42,310	242,990	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
				265,766	22,776	260,814	17,823

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	一歳前賃金水準	2025要求		2025回答	
JAM	140	42,310	242,990	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
				265,766	22,776	260,814	17,823

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2025要求賃金水準	2025回答賃金水準
	組合数	人員			
製造業	117	278,736	311,430	327,931	326,015

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2025要求賃金水準	2025回答賃金水準
	組合数	人員			
金属	117	278,736	311,430	327,931	326,015

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2025要求賃金水準	2025回答賃金水準
	組合数	人員			
自動車総連	117	278,736	311,430	327,931	326,015

【35歳計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2025要求賃金水準	2025回答賃金水準
	組合数	人員			
製造業	117	278,736	311,430	327,931	326,015
計	～99	6	295,916	309,083	306,900
	100～299	27	292,560	307,192	305,110
	300～999	42	310,864	328,320	324,539
	1000～	42	326,343	343,568	343,661
	117	278,736	311,430	327,931	326,015

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2025要求賃金水準	2025回答賃金水準
	組合数	人員			
金属	117	278,736	311,430	327,931	326,015

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2025要求賃金水準	2025回答賃金水準
	組合数	人員			
自動車総連	117	278,736	311,430	327,931	326,015

2025春季生活闘争 第6回回答集計 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

※ 定年後に有期・短時間・契約等の雇用形態で再雇用されている方を除く

2025/6/5

【時給】		要求集計			回答・受給集計			組合員1人あたり平均(加重平均)			要求			回答・受給			1組合あたり平均(単純平均)		
		組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	要求ベース	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅	要求ベース	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
2025回答 計		489	507	1,004,425	376	383	858,816	1,152.82	1,233.77	80.34	1,219.88	67.02	1,155.18	1,235.31	79.53	1,214.87	59.67		
2024回答(6/5公表)		502	525	1,009,687	381	397	883,440	1,092.00	1,165.82	73.61	1,154.70	62.70	1,097.30	1,169.34	70.98	1,152.10	53.86		
職種別	要求集計職種		回答・受給集計職種		組合員1人あたり平均(加重平均)		要求		回答・受給		1職種あたり平均(単純平均)								
	職種数	人員	職種数	人員	要求ベース	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅	要求ベース	平均時給	引上幅							
	生産業務	12	1,342	7	326	1,289.63	1,365.62	106.56	1,349.10	59.47	1,242.43	1,318.29	78.33	1,302.86	60.43				
	一般事務	14	747	4	20	1,303.10	1,220.13	62.28	1,376.05	72.95	1,236.00	1,332.00	90.31	1,296.75	61.76				
	販売・サービス	321	777,183	272	681,808	1,141.60	1,223.23	80.79	1,210.52	68.92	1,125.44	1,204.18	78.28	1,183.06	57.61				
運転・運送																			
その他		160	225,153		100	176,662	1,195.87	1,274.26	78.31	1,255.74	59.73	1,226.76	1,308.13	81.72	1,291.94	65.17			
共闘連絡会所属		要求集計組合		回答・受給集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		要求		回答・受給		1組合あたり平均(単純平均)							
		組合数	人員	組合数	人員	要求ベース	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅	要求ベース	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅				
金属		53	10,942	34	8,442	1,227.04	1,302.33	80.31	1,286.53	59.46	1,177.79	1,258.79	84.79	1,233.68	55.91				
化学・食品・製造等		420	932,831	329	844,746	1,151.24	1,232.19	80.94	1,218.22	66.95	1,150.93	1,231.14	78.94	1,210.44	59.50				
流通・サービス・金融		2	54,852	1	1,000.00	1,121.00	1,121.00	70.00	1,180.00	80.00	1,100.00	1,121.00	60.27	1,180.00	80.00				
ベトナム・公益																			
交通・運輸																			
その他		14	5,800	12	5,627	1,278.23	1,368.32	90.11	1,367.98	89.76	1,205.83	1,287.00	81.12	1,280.75	74.87				

		要求集計		回答・受給集計		組合員1人あたり平均(加重平均)		要求		回答・受給		1組合あたり平均(単純平均)													
		組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	要求ベース	計	定昇相当分	引上幅(参考)	計	引上幅(参考)												
【月給】		199	243	48,629	127	156	25,798	231,372	13,716	2,854	10,682	5.93	10,144	2,734	7,980	4.38	230,676	13,648	3,014	10,173	5.91	9,925	2,960	7,859	4,30
2025回答 計		199	243	48,629	127	156	25,798	231,372	13,716	2,854	10,682	5.93	10,144	2,734	7,980	4.38	230,676	13,648	3,014	10,173	5.91	9,925	2,960	7,859	4,30
2024回答(6/5公表)		216	259	36,581	142	166	27,537	218,123	13,940	2,831	11,505	6.39	10,851	2,755	9,182	4.97	216,031	12,856	2,855	9,523	5.96	9,118	2,839	7,482	4,22

		要求集計職種		回答・受給集計職種		組合員1人あたり平均(加重平均)		要求		回答・受給		1職種あたり平均(単純平均)												
		職種数	人員	職種数	人員	要求ベース	計	定昇相当分	引上幅(参考)	計	定昇相当分	引上幅(参考)	計	引上幅(参考)										
職種別	生産業務	15	2,294	3	312	207,945	14,546	70	13,373	7.00	13,838	4,707	11,846	6.65	232,276	15,900	2,150	13,103	6.85	15,567	4,850	12,333	6,77	
	一般事務	12	338	4	85	232,580	15,620	1,720	12,825	6.72	14,561	4,788	11,588	6.26	228,532	15,900	2,150	13,202	6.96	13,425	4,850	11,000	5,88	
	販売・サービス	155	24,150	124	21,849	233,409	13,402	2,856	10,190	5.74	10,171	2,703	7,858	4.36	229,601	13,388	2,976	9,704	5.83	9,337	2,820	7,278	4,07	
	運転・運送	2	45																					
	その他	59	21,802	25	3,552	220,872	15,531	3,058	13,817	7.03	9,544	2,817	8,285	4.32	237,437	14,478	3,472	11,753	6.10	11,605	3,320	9,725	4,88	
共闘連絡会所属		組合数	人員	組合数	人員	要求ベース	計	定昇相当分	引上幅(参考)	計	定昇相当分	引上幅(参考)	計	引上幅(参考)										
金属	化学・食品・製造等	35	4,723	12	1,505	194,346	12,890	945	13,038	6.63	8,239	4,434	11,533	4.24	220,479	14,531	2,782	12,894	6.59	11,750	4,482	11,396	5,33	
	流通・サービス・金融	142	41,036	112	23,347	234,019	13,521	2,957	10,251	5.78	10,255	2,775	7,838	4.38	232,535	13,578	3,056	9,837	5.84	9,685	2,865	7,460	4,16	
	印刷・公営	18	1,914																					
	交通・運輸																							
その他		4	956	3	946	224,860	19,536	1,357	18,179	8.68	10,425	1,357	9,069	4.63	218,592	12,932	2,199	10,733	5.92	9,772	2,199	7,573	4,47	

2025 春季生活闘争 第6回回答集計 夏季一時金(年間)

2025/6/5

【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2025要求	2025回答	2024実績	2025要求	2025回答	2024実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	601	450,081	1,793,178	1,738,776	1,659,670	1,525,261	1,366,937	1,301,510
商業流通	63	70,904	1,293,357	1,126,367	1,112,280	1,213,080	1,025,402	1,027,381
交通運輸	45	10,576	1,051,406	921,001	888,375	1,161,087	814,039	741,547
サービス・ホテル	1	465	854,000	854,000		854,000	854,000	
情報・出版	16	121,787	1,775,102	1,784,320	1,741,965	1,636,829	1,603,675	1,466,901
その他	139	108,206	1,752,418	1,688,232	1,578,307	1,462,145	1,357,049	1,295,780
計	865	762,019	1,713,019	1,670,005	1,607,551	1,466,071	1,315,496	1,247,416

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2025要求	2025回答	2024実績	2025要求	2025回答	2024実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
UAゼンセン	114	96,443	1,359,232	1,220,976	1,241,602	1,264,749	1,123,730	1,147,059
自動車総連	96	53,129	837,140	1,579,414	1,679,044	1,067,000	1,080,245	1,057,689
電機連合	45	128,317	1,953,776	1,878,976	1,759,334	1,693,150	1,670,625	1,557,037
JAM	220	118,520	1,790,434	1,701,349	1,650,204	1,503,839	1,350,811	1,306,084
電力総連	132	103,233	1,809,168	1,745,798	1,634,585	1,560,791	1,463,061	1,385,964
情報労連	6	115,700	1,774,102	1,786,223	1,765,967	1,686,948	1,629,681	1,155,099
運輸労連	21	2,500	1,251,798	1,178,744	1,013,433	1,185,789	740,696	644,769
JEC連合	63	29,227	1,783,773	1,924,148	1,633,518	1,652,778	1,607,568	1,468,377
私鉄総連	2	120		667,100			734,200	
フード連合	36	14,977	1,660,943	1,634,553	1,384,102	1,515,117	1,447,436	1,349,247
ゴム連合	32	41,766	1,684,104	1,684,167	1,645,129	1,384,827	1,347,291	1,318,238
交通労連	16	7,208	971,178	796,797	764,638	1,032,308	738,030	752,193
紙パ連合	38	19,855	1,505,538	1,431,044	1,384,210	1,359,172	1,229,159	1,136,132
全電線	32	25,893		1,690,293	1,574,556		1,347,859	1,272,663
印刷労連	1		900,000	820,000	790,000	900,000	820,000	790,000
セラミックス連合	9	4,600	1,973,246	1,913,347	1,861,222	1,507,189	1,425,322	1,500,321
メディア労連	2	488	868,705	868,705	1,339,320	1,010,000	1,010,000	1,253,000

※2024実績は昨年同時期実績。ただし、2024実績と2025回答は集計対象組合が異なる。

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2025要求	2025回答	2024実績	2025要求	2025回答	2024実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,498	1,211,967	5.66	5.48	5.42	5.11	4.72	4.69
商業流通	82	101,262	4.30	3.87	3.82	4.18	3.51	3.55
交通運輸	214	162,263	5.21	4.28	4.26	4.99	3.67	3.63
サービス・ホテル	23	224,442	4.58	4.28	4.29	4.55	4.31	3.32
情報・出版	24	67,903	5.57	6.45	5.29	5.43	5.25	4.88
金融・保険	23	11,128	4.42	4.41	4.40	4.59	4.61	4.55
その他	163	112,177	5.04	4.84	4.81	4.86	4.49	4.49
計	2,027	1,891,142	5.35	5.14	5.06	5.03	4.54	4.51

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2025要求	2025回答	2024実績	2025要求	2025回答	2024実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
UAゼンセン	133	137,798	4.43	4.14	4.17	4.34	3.78	3.99
自動車総連	770	683,997	5.75	5.62	5.62	5.03	4.70	4.66
電機連合	49	129,429	5.71	5.37	5.16	5.22	4.93	4.78
JAM	314	146,227	5.29	4.95	5.09	5.03	4.48	4.58
基幹労連	132	92,749	5.92	5.73	5.54	5.70	5.07	4.96
JP労組	4	217,050	4.60	4.30	4.30	4.60	4.33	4.33
電力総連	141	105,337	5.17	4.99	4.94	5.12	4.81	4.73
情報労連	20	60,772	5.41	6.57	5.00	4.82	4.75	4.17
運輸労連	4	30,297	5.00	3.10	3.23	5.00	2.89	3.34
JEC連合	67	37,267	5.62	5.53	5.28	5.31	5.04	5.04
私鉄総連	159	82,725	5.14	4.55	4.53	5.03	3.58	3.49
フード連合	38	14,282	5.32	5.18	4.26	5.21	4.94	4.82
JR連合	12	27,892	5.56	5.04	4.94	5.15	4.35	4.16
航空連合	21	18,010	5.51	4.08	4.07	4.87	4.18	4.19
ゴム連合	32	41,766	5.23	5.23	5.27	4.66	4.52	4.59
交通労連	21	4,329	4.18	3.61	3.49	4.47	3.72	3.55
サービス連合	13	7,026	3.90	3.54	3.63	4.30	3.94	2.81
紙パ連合	18	9,066	5.22	5.19	4.81	5.21	4.67	4.53
全電線	33	25,900	5.32	5.03	4.76	5.18	4.37	4.14
全国ガス	5	1,002	4.71	4.69	4.69	4.88	4.79	4.82
印刷労連	2	268	4.74	3.86	3.83	4.18	3.58	3.48
セラミックス連合	11	6,060	5.38	5.24	5.34	5.16	4.82	5.19
JR総連	1		6.50	5.30	5.20	6.50	5.30	5.20
メディア労連	6	488	5.95	6.03	5.59	5.60	5.64	5.52
全労金	14	6,739	4.55	4.55	4.58	4.54	4.54	4.57
労済労連	7	4,216	4.19	4.16	4.14	4.60	4.53	4.43

※2024実績は昨年同時期実績。ただし、2024実績と2025回答は集計対象組合が異なる。

2025 春季生活闘争 第6回回答集計 夏季一時金(夏季)

【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2025要求	2025回答	2024実績	2025要求	2025回答	2024実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	763	434,430	895,114	849,060	806,026	751,068	664,696	631,084
商業流通	54	47,120	597,666	523,015	515,467	560,579	477,615	482,984
交通運輸	122	97,849	688,206	478,011	475,869	618,817	355,732	323,013
サービス・ホテル	1	465	427,000	427,000		427,000	427,000	
情報・出版	14	7,657	865,605	829,058	756,185	788,237	751,744	745,722
その他	148	106,097	879,383	858,356	812,047	735,140	691,747	683,501
計	1,102	693,618	837,277	775,485	738,024	726,102	625,847	593,256

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2025要求	2025回答	2024実績	2025要求	2025回答	2024実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
UAゼンセン	110	99,715	666,334	708,567	594,260	606,984	570,416	568,755
自動車総連	89	24,856	418,570	593,966	566,686	533,500	518,908	493,667
電機連合	9	8,561	703,698	637,582	825,803	678,775	597,107	732,159
JAM	326	149,386	876,181	824,776	800,318	739,306	653,551	624,026
基幹労連	132	92,749	1,010,701	970,181	878,162	816,685	738,046	668,013
電力総連	135	104,652	901,489	881,708	824,408	778,877	740,401	707,550
情報労連	8	1,808	655,415	570,538	655,843	696,446	670,092	676,567
運輸労連	113	96,459	688,505	477,610	475,121	614,641	339,928	306,153
JEC連合	56	24,748	905,791	858,973	834,434	820,189	760,296	731,339
フード連合	21	6,681	791,936	775,999	715,916	667,227	636,876	614,474
ゴム連合	34	42,177	838,822	840,277	820,234	683,731	663,866	644,887
交通労連	4	559		318,809	405,468		354,758	378,610
紙パ連合	43	20,617	747,363	712,966	687,697	678,247	605,916	554,952
印刷労連	5	11,182	752,606	745,229	680,363	676,057	663,830	578,086
セラミックス連合	15	8,980	948,980	1,017,930	985,935	738,292	723,302	713,724
メディア労連	2	488	434,352	434,352	669,660	505,000	505,000	626,500

※2024実績は昨年同時期実績。ただし、2024実績と2025回答は集計対象組合が異なる。

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2025要求	2025回答	2024実績	2025要求	2025回答	2024実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,506	1,012,150	2.82	2.71	2.69	2.55	2.32	2.32
商業流通	79	79,492	1.90	1.74	1.81	1.95	1.66	1.75
交通運輸	78	92,580	2.76	2.19	2.19	2.54	2.08	2.04
サービス・ホテル	39	230,411	1.90	2.13	2.13	2.14	1.93	1.59
情報・出版	22	10,474	2.88	2.79	2.72	2.84	2.77	2.52
金融・保険	21	10,955	2.21	2.20	2.20	2.29	2.27	2.27
その他	163	109,973	2.54	2.47	2.45	2.47	2.29	2.33
計	1,908	1,546,035	2.72	2.52	2.52	2.51	2.28	2.28

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2025要求	2025回答	2024実績	2025要求	2025回答	2024実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
UAゼンセン	132	128,930	2.03	2.08	2.00	2.05	1.86	1.95
自動車総連	723	577,814	2.89	2.80	2.77	2.54	2.33	2.33
電機連合	11	9,651	2.35	2.05	2.50	2.28	2.02	2.41
JAM	441	179,435	2.62	2.44	2.51	2.49	2.20	2.23
基幹労連	132	92,749	2.96	2.87	2.77	2.85	2.53	2.48
JP労組	4	217,050		2.15	2.15		2.16	2.16
電力総連	145	107,606	2.61	2.54	2.49	2.58	2.45	2.42
情報労連	20	4,631	2.90	2.90	2.64	2.95	2.79	2.29
運輸労連	4	30,297		1.55	1.63		1.38	1.82
JEC連合	56	25,590	2.74	2.59	2.63	2.63	2.48	2.49
私鉄総連	6	556		1.28	1.30		1.38	1.32
フード連合	24	7,293	2.57	2.51	2.61	2.39	2.27	2.32
JR連合	34	37,198	2.99	2.78	2.77	2.74	2.44	2.42
航空連合	26	22,954	2.09	2.02	2.03	2.06	1.96	2.05
ゴム連合	34	42,177	2.61	2.61	2.63	2.32	2.24	2.25
交通労連	15	2,212		1.96	1.51		1.90	1.57
サービス連合	23	11,592	1.85	1.65	1.90	2.09	1.74	1.48
紙パ連合	23	9,316	2.59	2.58	2.39	2.56	2.23	2.21
印刷労連	5	11,182	2.51	2.47	2.38	2.28	2.19	2.11
セラミックス連合	20	10,859	2.61	2.79	2.85	2.46	2.30	2.50
JR総連	3	5,500	3.18	2.79	2.70	3.17	2.83	2.77
メディア労連	6	488	2.98	3.02	2.78	2.80	2.82	2.75
全労金	14	6,739	2.25	2.26	2.27	2.25	2.26	2.27
労済労連	7	4,216	2.14	2.12	2.11	2.40	2.29	2.27

※2024実績は昨年同時期実績。ただし、2024実績と2025回答は集計対象組合が異なる。

【高卒/生産技能職】

業種別		集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
		組合数	人員	改定前	要求	改定後		
						改定後	UP 額	率
製造業		266	328,414	188,111	201,128	199,815	11,704	6.22
情報・出版		2	776	179,750	191,250	189,250	9,500	5.29
その他		56	119,922	185,852	196,398	200,463	14,611	7.86
計	～99	54	3,108	180,231	192,185	190,842	10,612	5.89
	100～299	95	17,190	183,731	195,249	194,342	10,611	5.78
	300～999	81	43,859	189,826	202,652	201,973	12,147	6.40
	1000～	94	384,955	194,063	207,419	208,804	14,741	7.60
		324	449,112	187,669	200,232	199,862	12,193	6.50

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP 額	率
U A ゼンセン	48	28,733	184,355	197,140	195,940	11,585	6.28
電機連合	82	190,098	187,566	201,221	199,006	11,440	6.10
電力総連	71	124,375	185,049	196,025	198,613	13,564	7.33
J E C 連合	39	36,547	197,273	213,061	209,881	12,608	6.39
フード連合	32	25,158	191,754		204,263	12,509	6.52
ゴム連合	11	11,262	177,783	185,050	186,622	8,839	4.97
全電線	36	27,458	185,924	201,766	198,391	12,467	6.71
印刷労連	5	5,481	191,600	201,200	202,680	11,080	5.78

【高卒/事務技術職】

業種別		集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
		組合数	人員	改定前	要求	改定後		
						改定後	UP 額	率
製造業		137	227,044	187,471	199,402	198,843	11,372	6.07
商業流通		153	147,419	189,712	200,564	198,419	8,706	4.59
情報・出版		5	1,694	177,860	192,260	190,520	12,660	7.12
その他		131	152,250	191,117	206,652	204,283	13,166	6.89
計	～99	69	3,496	181,871	195,378	192,412	10,540	5.80
	100～299	114	21,301	186,492	198,741	196,874	10,381	5.57
	300～999	130	71,194	191,296	202,789	201,814	10,518	5.50
	1000～	113	432,416	194,314	206,489	206,704	12,389	6.38
		426	528,407	189,285	201,744	200,266	10,982	5.80

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP 額	率
U A ゼンセン	200	172,157	192,295	203,969	201,901	9,606	5.00
電機連合	82	190,098	187,566	201,221	199,006	11,440	6.10
電力総連	80	126,341	184,912	197,116	198,603	13,690	7.40
情報労連	20	6,304	184,367		195,212	10,845	5.88
フード連合	32	25,158	191,754		204,263	12,509	6.52
ゴム連合	7	4,412	176,413	183,403	183,831	7,419	4.21
印刷労連	5	3,937	188,900	199,700	199,780	10,880	5.76

【大卒/事務技術職】

業種別		集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
		組合数	人員	改定前	要求	改定後		
						改定後	UP 額	率
製造業		230	320,015	236,565	253,071	249,854	13,290	5.62
商業流通		180	191,620	224,272	238,150	234,155	9,883	4.41
情報・出版		6	2,001	211,283	225,820	225,833	14,550	6.89
その他		151	173,861	226,173	244,147	239,905	13,732	6.07
計	～99	82	4,251	212,508	231,113	223,440	10,933	5.14
	100～299	152	28,149	222,858	238,893	234,689	11,831	5.31
	300～999	173	92,506	231,784	245,247	243,653	11,869	5.12
	1000～	160	562,591	242,499	255,776	256,551	14,052	5.79
		567	687,497	229,627	244,815	241,967	12,339	5.37

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP 額	率
U A ゼンセン	287	256,247	227,805	241,371	238,879	11,074	4.86
電機連合	85	196,232	243,185	259,136	256,803	13,618	5.60
電力総連	86	135,286	223,168	237,128	238,107	14,940	6.69
情報労連	22	8,323	207,841		217,898	10,057	4.84
J E C 連合	34	36,054	243,710	260,388	257,992	14,282	5.86
フード連合	36	30,250	230,013		243,110	13,097	5.69
ゴム連合	10	11,100	217,583	225,026	228,256	10,673	4.91
印刷労連	7	14,005	234,357	249,583	247,314	12,957	5.53

労働条件に関する2025春季生活闘争および通年(2024年9月～)の各種取り組み

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2025.6.5公表		2024.6.5公表	
1. すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善				
(1) 「豊かな生活時間」の確保と「あるべき労働時間」の実現				
● 所定労働時間の短縮	854 件	323 件	—	—
上記の内訳:次のa)～b)について取り組んだ件数をカウントかな生活時間」の確保と「あるべき労働時間」の実現				
a) 休日増	715 件	225 件	—	—
増加日数の単純平均(継続審議は除く) ※前進があり、数字を把握できている組合の単純平均	4.1 日	3.7 日		
b) 1日の所定労働時間の短縮	300 件	104 件	—	—
短縮した労働時間の単純平均(継続審議は除く) ※前進があり、数字を把握できている組合の単純平均	16.8 分	13.5 分		
● 36協定の点検や見直し	544 件	402 件	611 件	433 件
上記の内訳:次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント				
a) 36協定は、「月45時間、年360時間以内」を原則に締結する。	370 件	337 件	123 件	53 件
b) やむを得ず特別条項を締結する場合においても、年720時間以内とし、原則を踏まえ、より抑制的な時間となるよう取り組む。	382 件	335 件	127 件	48 件
c) 休日労働を含め、年720時間以内となるように取り組む。	388 件	332 件	127 件	44 件
● 時間外・休日割増率引き上げの取り組み	169 件	67 件	214 件	84 件
● 年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み	749 件	412 件	791 件	456 件
上記の内訳:次のa)～b)について取り組んだ件数をカウント				
a) 職場における取得状況等を把握し、労働者が全員偏りなく年次有給休暇が取得できるよう、取得5日未満者をなくす取り組みを行う。	414 件	344 件	545 件	377 件
b) 年次有給休暇100%取得をめざし、計画的付与の導入などの方策について、労使間で協議等を行う。	470 件	347 件	424 件	347 件
● インターバル制度の導入、および導入済制度の向上に向けた取り組み	218 件	85 件	234 件	68 件
● 事業場外みなし労働者、管理監督者も含めたすべての労働者の労働時間管理・適正把握の取り組み	305 件	260 件	299 件	247 件
● 事業場外みなしおよび裁量労働制の適正運用に向けた点検 (労使協定・労使委員会、健康・福祉確保措置の実施状況、労働時間の状況、2024年4月施行の裁量労働制改正を踏まえた点検など)	248 件	220 件	54 件	19 件
● 労働安全委員会の設置など労働安全衛生法令に基づく職場の点検、改善の取り組み	107 件	51 件	163 件	50 件
● その他長時間労働の是正・過労死ゼロに関する取り組み(※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入)	257 件	109 件	665 件	184 件
(2) すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み				
● 正社員への転換ルールの整備と運用状況点検	183 件	141 件	196 件	137 件
● 無期労働契約への転換促進および無期転換ルール回避目的の雇止め防止と当該労働者への周知徹底、2024年4月施行の労働条件明示ルール改正を踏まえた点検定着	420 件	327 件	399 件	330 件

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2025.6.5公表		2024.6.5公表	
● 派遣労働者の受け入れ時および期間制限到来時における交渉・協議の協約化、ルール化の取り組み	23 件	26 件	28 件	30 件
(3) 職場における均等・均衡待遇実現に向けた取り組み				
<p>● 同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善</p> <p>次のa)～f)について、パートタイム労働者、有期契約労働者、派遣労働者など、雇用形態にかかわらず不合理な差別がないか、点検もしくは改善した件数をカウント</p>				
a) 基本給など賃金の決定基準等に対するルールの整備	267 件	71 件	285 件	94 件
b) 一時金支給の取り組み	318 件	190 件	317 件	165 件
c) 福利厚生全般及び安全管理に関する取り組み(点検、分析・検討、是正等の取り組み)	77 件	32 件	94 件	40 件
d) 社会保険の加入状況の確認・徹底と加入希望者への対応	24 件	27 件	38 件	34 件
e) 育児・介護休業の取得を正社員と同様の制度とする取り組み	66 件	31 件	71 件	33 件
f) その他均等・均衡待遇実現に向けた取り組み(※教育訓練など、上記具体的な取組内容が不明な場合にカウント)	191 件	82 件	234 件	89 件
(4) 60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み	506 件	229 件	674 件	272 件
上記の内訳: 次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント				
a) 60歳以降の処遇のあり方への対応	394 件	159 件	419 件	166 件
b) 65歳までの雇用確保に向けた定年引き上げ	378 件	65 件	307 件	81 件
c) 65歳から70歳までの就業機会確保	221 件	106 件	197 件	104 件
(5) テレワークの導入、および導入済み制度の見直しの取り組み	87 件	29 件	145 件	63 件
(6) 人材育成と教育訓練の充実に向けた取り組み	144 件	53 件	160 件	45 件
(7) 障がい者雇用に関する取り組み				
● 障がい者雇用率の把握と法定雇用率達成に向けた取り組み	276 件	220 件	214 件	165 件
● 障がい者雇用に関する労働協約・就業規則の点検・見直し	34 件	12 件	36 件	14 件
(8) 治療と仕事の両立の推進に関する取り組み	111 件	40 件	106 件	48 件
※ 疾病治療と仕事の両立が可能となる職場環境の整備、多様な休暇・勤務制度の導入などの取り組みをカウント				
2. ジェンダー平等・多様性の推進				
(1) 男女間賃金格差および生活関連手当支給基準の是正の取り組み				
● 男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み	180 件	127 件	173 件	118 件

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2025.6.5公表		2024.6.5公表	
● 生活関連手当での「世帯主」要件と、女性にのみ証明を求める扱いの廃止に向けた取り組み	11 件	1 件	14 件	1 件
● 雇用管理区分(一般職・総合職など)ごとの性別に偏りがあり、雇用管理区分によって手当などの種類や金額が異なる場合、職場や手当などの実態の点検と、合理的な説明ができない差がある場合には是正に向けた取り組み	0 件	0 件	—	—
(2) 改正女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の周知徹底と点検活動				
● 男女間格差の状況についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み	63 件	16 件	77 件	23 件
● 合理的な理由のない転居を伴う転勤の是正	17 件	12 件	14 件	16 件
● 妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いについての点検と是正	49 件	14 件	43 件	16 件
● 女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定・進捗確認において、状況把握項目の男女別データの把握や要因分析など、積極的な関与	124 件	91 件	242 件	208 件
● 企業規模にかかわらず、事業主行動計画の策定・公表と、「男女の賃金の差異」の把握・要因分析・公表の事業主への働きかけ	39 件	14 件	37 件	17 件
● 女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた要求・取り組み(※上記に当てはまらない具体的な取組内容はこちらへ記入)	249 件	215 件	66 件	16 件
(3) あらゆるハラスメント対策と差別禁止に関する取り組み				
● 職場実態の把握とハラスメント対策(事業主が講ずべき措置および望ましい取り組み)についての労使協議	136 件	44 件	336 件	282 件
● あらゆるハラスメントを一元的に防止する取り組み(パワハラ、セクハラ、マタハラ、パタハラ、ケアハラ、SOGIハラ)	101 件	32 件	59 件	11 件
● 「性的指向及び性自認(SOGI)に関する差別禁止、アウトティングならびにカミングアウトの強制的防止などのハラスメント対策、就業環境改善、同性パートナーに対する生活関連手当の支給をはじめとする福利厚生などの適用の取り組み	59 件	22 件	65 件	32 件
● ドメスティック・バイオレンスや性暴力による被害者を対象とした、相談体制の整備や休暇制度の創設など、の職場における支援のための環境整備	271 件	276 件	4 件	1 件
(4) 育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備				
● 2025年4月から順次施行される改正育児・介護休業法の内容の周知徹底、育児・介護に関する両立支援制度の点検と法を上回る制度の導入	735 件	481 件	579 件	403 件
上記の内訳:次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント				
a) 有期契約労働者の育児・介護休業の取得要件の撤廃に向けた取り組み	41 件	16 件	60 件	4 件
b) 男性の育児休業取得促進に向けた取り組み	89 件	27 件	122 件	32 件
c) 両立支援のための情報提供や相談窓口設置に向けた取り組み	62 件	22 件	53 件	24 件
● 男女の更年期、生理休暇など性差に応じた健康課題の点検・把握、健康支援のための制度の導入と利用しやすい環境整備に関する取り組み	118 件	62 件	85 件	50 件
(5) 次世代育成支援対策推進法にもとづく取り組みの推進				
● 次世代育成支援対策推進法にもとづく行動計画の策定、取り組みの点検	279 件	243 件	268 件	239 件
● 不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み	74 件	28 件	83 件	17 件
3. ビジネスと人権に関する取り組み				
● ビジネスと人権に関する取り組み方針の策定、労使協議の実施など	43 件	18 件	— 件	— 件

【時間外割増率/45時間以下】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	7	2,001	26.10	31.40	27.10
計	7	2,001	26.10	31.40	27.10

割増率	要求	回答						
		25%	～30%	～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
25%								
～30%	6	4	2					
～35%								
～40%	1		1					
～45%								
～50%								
50%超								

【時間外割増率/45時間超】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	1	122	25.00	30.00	25.00
計	1	122	25.00	30.00	25.00

割増率	要求	回答						
		25%	～30%	～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
25%								
～30%	1	1						
～35%								
～40%								
～45%								
～50%								
50%超								

【時間外割増率/60時間超】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結	60時間超の算定基礎に法定休日を含める	
	組合数	人員				含める	含めない
製造業	1	213	50.00	60.00	60.00		
計	1	213	50.00	60.00	60.00		

割増率	要求	回答						
		25%	～30%	～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
25%								
～30%								
～35%								
～40%								
～45%								
～50%								
50%超	1							1

【休日割増率】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	10	2,303	35.80	42.00	37.50
計	10	2,303	35.80	42.00	37.50

割増率	要求	回答				
		～35%	～40%	～45%	～50%	50%超
	0	35	40	45	50	100
～35%						
～40%	8	5	3			
～45%						
～50%	2	1		1		
50%超						

2025春季生活闘争および通年（2024年9月～）における「すべての労働者の立場にたった働き方」の見直しと
ジェンダー平等・多様性の推進に向けた具体的な取り組み内容（2025年4月末時点）

要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
1. 「すべての労働者の立場にたった働き方」の見直し／ワークルールの取り組み		
（1）長時間労働の是正に向けた取り組み		
①所定労働時間の短縮		
所定労働時間の短縮	1日の所定労働時間を15分短縮	妥結
年間休日の増加	要求通り	妥結
所定内労働時間の短縮	8時間→7.5時間	妥結
年間所定労働時間の短縮1959:24→1919:24	労働時間4時間短縮	妥結
年間休日の増加	3日増	妥結
年間休日数を100日から108日へと引き上げ	年間休日数を104日とする	妥結
休日1日増 117日→118日	要求通り	妥結
②36協定の点検や見直し		
年間640時間を要求	要求通り	妥結
③時間外・休日割増率引き上げの取り組み		
時間外労働の割増率改善・休日労働の割増率改善	・時間外労働（月60時間以下）の割増率改善125%→130% ・休日労働（法定外）の割増率改善125%→140%	妥結
休日出勤割り増し率の改定	現行35%→改定後37%	妥結
深夜手当・早朝手当の増額	深夜勤務手当の1時間当たりの単価を40/100に引き上げる	妥結
④年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み		
総労働時間の短縮と生活時間の充実	月1日以上の休暇取得推進	妥結
年次有給休暇の取得日数について、年間14日以上の達成を目指すことを要求	有給休暇の取得促進を含め、次年度以降も労使一体となって総労働時間短縮を推し進めていくことを確認	妥結
ライフプラン休暇制度の新設 積立年休の日数増 時間単位年休の拡大	・積立年休制度の新設 ・最大日数20日→40日、使用目的の緩和 ・40時間→80時間	妥結
時間単位年休の導入	時間単位年休の導入	妥結
定期的に労使協議を実施している	有休取得率の向上 有休取得奨励日の導入	妥結
夏季に休暇が取りやすい環境づくり	夏期一斉休館日を2日間設ける、8月に約2週間の会議休止期間を設ける	妥結
年次有給休暇6日未満・連続特別休暇未取得が発生しないよう取得状況について労使で確認を行う。	休暇取得状況について、定期的に労使間で情報共有することを再確認した。	妥結
半日年休制度の新設	半日年休制度の新設	妥結
⑤インターバル制度の導入、「つながらない権利」導入、および導入済制度の向上に向けた取り組み		
勤務間インターバルの取扱基準の見直し	インターバル時間を10時間→11時間へ変更	妥結
勤務間インターバル制度の導入（11時間）	勤務間インターバル制度の導入（9時間）	妥結
長時間残業による健康への悪影響を防ぐため、勤務間インターバルを現在の10時間から11時間に延長することを要求する	勤務間インターバル時間を11時間に拡大する。ただし、11時間の適用対象者は常昼勤務者のみとする	妥結
⑥事業場外みなし労働者、管理監督者も含めたすべての労働者の労働時間管理・適正把握の取り組み		
事業所別時間外労働実績の共有、時間外労働削減オルグの実施	組合員オルグで時間外労働発生の原因を抽出	妥結
長時間労働是正に向けた取り組み	会社側より個人別労働実績を入手し、組合で確認	妥結
着替え時間の労働時間化	要求通り	妥結
⑦労働安全委員会の設置など労働安全衛生法令に基づく職場の点検、改善の取り組み		
職場環境改善のための要求実現に向けて分会ごとに取り組むを行う。	要求通り	妥結

要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
⑧その他、長時間労働の是正・過労死ゼロに関する取り組み		
総労働時間の短縮と生活時間の充実	業務削減・効率化と営業所長の振休取得事例共有	妥結
労使で状況把握・意見交換を行い、時間外労働の罰則付き上限規制のもと適切な労務管理を行うとともに、36協定が理解・浸透されるよう周知徹底を図ることを要求	状況把握・意見交換を行い、労使一体となり総労働時間の短縮に向けて高い意識を醸成し、より一層定着させていくことを確認	妥結
積立休暇の拡充（育児・介護・看護に関する内容を追加）	積立休暇の拡充（育児・介護・看護に関する内容を追加）	妥結
リフレッシュ休暇を分割使用可能に変更	入社20年目、30年目の連続10日間のリフレッシュ休暇を1回に限り分割使用を可とする	妥結
時間単位での年次有給休暇取得（時間年次）の導入	要求通り	妥結
積立年次有給休暇の半日取得の導入	要求通り	妥結
勤続年数初年度から年次有給休暇付与日数を20日にすること。	要求通り	妥結
新入社員の年次有給休暇付与日数の配分	入社時 0日→5日 入社3カ月 3日→5日	妥結
有給休暇付与日数を初年度から20日付与	社員登用時初年度から20日の付与とする	妥結
有給休暇付与日数を初年度から20日付与	要求通り	妥結
有給休暇の最低取得日数改定 5日→10日	要求通り	妥結
フレックス制度対象部門制限の解除	対象部門の制限は設けておらず、各所属長の判断で設定	妥結
この間の年間総実労働時間縮減の取り組み結果と今後の取り組みの方向性について共有を求める。	意見交換を継続し、業務の適正化や属人化の解消等の検証をおこなっていくことを確認した。	妥結
拘束時間の削減に向けた休憩時間の見直し	休憩時間90分を80分に短縮	妥結
(2)職場における均等・均衡待遇実現に向けた取り組み		
①同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善		
<エキスパート>賞与支給基準の見直し	継続協議	継続協議
全従業員対象企業内最低賃金（時間給）地賃または産別最賃から一律増	要求通り	妥結
<非正規>平均5.0%の賃金改善	要求通り	妥結
<すべての組合員>平均5.0%の賃金改善	要求通り	妥結
<非正規>平均5.0%の賃金改善	要求通り	妥結
<すべての組合員>賃金改善5%	要求通り	妥結
<エキスパート>5.0%の賃金改善	要求通り	妥結
<エキスパート・契約>5.0%の賃金改善	要求通り	妥結
<エキスパート>5.0%の賃金改善	要求通り	妥結
全従業員企業内最低賃金 月）163,000円→170,000円、時間）980円→1,040円	要求通り	妥結
全従業員企業内最低賃金 時間）1,027円→1,140円	最低賃金改定時、更新の確認愛知県¥1,077	妥結
全従業員企業内最低賃金 時間 1,100/円→1,200円	全従業員企業内最低賃金 時間 1,100/円→1,187円	妥結
契約社員・パート社員の賃金引上げ	<契約社員・パート> 一律14,100円/月 加算	妥結
全従業員企業内最低賃金 時間 1,090/円→1,150円	要求通り	妥結
非正規雇用労働者の賃金改定	要求通り	妥結
退職金制度の改善	春季生活闘争の要求課題として6単組が積立額の引き上げ等を要求し、4単組で改善が実現した	前進あり
家族手当の新設	春季生活闘争の要求課題として1単組が正職員と同様の制度化を求めて要求し、要求通りとなった。	妥結
契約社員の子の看護休暇および介護休暇の有給化	無給→有給	妥結
近年の物価上昇においても実生活が維持・向上するよう、再雇用者や契約社員をはじめ構内で働く人達に対しても実生活が向上するよう十分な配慮を要望する。	準社員については、各人の基本月給を一律に14,000円増額する。 契約社員については、新賃金の設定にあたっては組合員のベースアップ分を考慮する。	妥結

要求・取り組みの具体的な内容		回答・妥結の具体的内容	進捗状況
(3)60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み			
①60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み			
60歳以降の就労環境の整備	60歳に到達した職員に対する特別休暇導入		妥結
持続的に労働力を確保していくために、希望する者が70歳まで働くことができるよう早期に制度化をはかること。	70歳までの就業機会確保について、各社の考え方を示させるとともに、社員の意識調査結果もふまえ、2025年度までに一定の整備ができるよう労使で議論を継続していく。		継続協議
60歳定年時給与40%減を65歳まで100%支給へ変更することを要求	定年延長を議題とした労使勉強会で併せて協議する		継続協議
再雇用組合員の処遇改善	再雇用組合員の月給、時給の改善		妥結
現行60歳定年を雇用義務のある65歳とされたい	現段階で定年を65才まで引き上げることは難しいが、近年、定年延長を実施する動きが出始めていることや、社員の定年引上げに関する要望があることは会社としても認識しており、課題として引き続き勉強する		継続協議
<再雇用>平均5.0%の賃金改善	要求通り		妥結
<再雇用>5.0%の賃金改善	要求通り		妥結
60歳以降の賃金減額の見直し65%→80%	検討を継続 継続中		継続協議
定年（現行60歳）延長に向けての検討	再雇用者の給与 61%→64%		妥結
60歳以降スタッフ社員の待遇改善	待遇改善（基本給引上げ）の実施		妥結
65歳定年制の導入	現段階では難しいが課題として引き続き勉強する		妥結
定年年齢の引き上げ、選択定年制の導入	事業の展望や財政の見通し、制度変更による影響を多角的に研究し、労使で議論していくとする経営回答を得た。		継続協議
シニア層活躍促進や退職金制度の見直し、高年齢者雇用安定法への対応について、事業体の検討状況や今後の想定など確認する。	確認のための意見交換を実施		妥結
60歳以降の賃金改善	減額廃止、扶養手当の継続支給		妥結
退職金積立期間の延長	特別慰労金として加算		妥結
60歳以降の雇用制度適用準組合員（再雇用者） 基本給改訂：7,000円	60歳以降の雇用制度適用準組合員（再雇用者） 基本給改訂：準組合員一人当たり平均基準内賃金の2.60%（準組合員一人当たり平均 5,430円）		妥結
60歳以降の雇用制度適用者 基本給 増額6,000円 時間単位年休の新設	60歳以降の雇用制度適用準組合員 基本給改訂分 3,500円 時間単位年休の新設→要求通り		妥結
(4)テレワークの導入および導入済み制度の見直しの取り組み			
①テレワークの導入、および導入済み制度の見直しの取り組み			
テレワーク上限の拡大	小学6年生までの養育、要介護状態の家族を介護する職員のテレワーク上限を10日に拡大する		妥結
(5)人材育成と教育訓練の充実に向けた取り組み			
①人材育成と教育訓練の充実に向けた取り組み			
「自己啓発援助の手引き」および「資格取得祝金支給要領」を見直すこと	業務に資する資格を中心に対象とするよう、全面的に見直しを検討する、との経営回答を得た。		前進あり
英語に関する教育訓練（職場外研修）を実施すること、自己啓発援助を改善すること	職場外研修については応じられない、自己啓発援助（語学）については「30%・上限5万円/年」から「50%・上限10万円/年」に改善する、との回答を得た。		継続協議
職員のスキルアップへの支援について、資格取得の費用補填や必要な支援体制の整備を要求する。	意見交換を行った。		妥結
運転免許取得支援	支度金の改定		妥結
(6)障がい者雇用に関する取り組み			
①障がい者雇用率の把握と法廷雇用率達成に向けた取り組み			
障がい者雇用率の把握と法廷雇用率達成に向けた取り組みについて計画や進捗、課題などの確認を要求	法定雇用率を下回っている状況を確認。今後、雇用促進に向けた施策を検討することを確認した。		妥結

要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
(7)治療と仕事の両立支援に関する取り組み		
①疾病治療と仕事の両立が可能となる職場環境の整備、多様な休職・勤務制度の導入などの取り組み		
60歳以降の就労環境の整備	シニア層等を対象とした短時間・短日数勤務制新設	妥結
傷病休暇において時間単位を取得可能とするとともに、中抜けも認めるよう要求	要求どおり、傷病休暇の時間単位取得と中抜けを可能とする。	妥結
治療等に関わる特別休暇の新設	治療等に関わる特別休暇の新設（事業年度ごとに最大10日）	妥結
私傷病欠勤者に対し一時金30％保障	要求通り	妥結
失効積立有休休暇取得条件緩和（7日連続⇒5日連続）	要求通り	妥結
①以外の取り組み		
心身ともに健康で働ける環境の整備	所属長による健診受診状況の管理体制強化	妥結
心身ともに健康で働ける環境の整備	人間ドッグの費用補助引上げ・オプション検査拡充	妥結
心身ともに健康で働ける環境の整備	健康増進に関する福利厚生制度の拡充	妥結

要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
2. ジェンダー平等・多様性の推進		
要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
(1)改正女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の周知徹底と点検活動		
①男女間格差の実態についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み		
女性社員の職域の拡大。また現在の進捗状況を明らかにされたい	今後も女性社員の職域拡大を検討していく	継続協議
ポジティブ・アクション推進を目的とした労使協議の場の設置・「女性の活躍に関わる事業主行動計画」の進捗や課題の確認・職場における男女差の実態把握と課題点の整理および改善のための取り組み検討・改善のための取り組み実現に向けた方針や目標、具体的計画などの周知・推進	労使協議の場を設置し、「女性の活躍に関わる事業主行動計画」の進捗や課題の確認・職場における男女差の実態把握と課題点の整理・整理した課題について、改善のための取り組みを検討し、その実現に向けて、方針や目標、具体的計画などを定め周知・推進	妥結
②改正女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定・進捗確認において、状況把握項目の男女別データの把握や要因分析など、積極的な関与		
女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画の計画・実績の確認を要請	女性を含めた採用PRの強化、女性管理職増加に向けた取り組みについて確認	妥結
旧姓使用を認める制度の導入	春季生活闘争の要求課題として1単組が要求を掲げ、要求通りとなった。	妥結
(2)あらゆるハラスメント対策と差別禁止に関する取り組み		
①職場実態の把握とハラスメント対策（事業主が講ずべき措置および望ましい取り組み）についての労使協議		
ハラスメント防止措置や不利益取扱いの禁止などの対応について労使協議を要請	メンタルヘルス予防対策については、早期の断面で対応する必要性があることから階層別研修等において教育を実施している。ストレスチェックの集団分析結果等も参考にし、今後も継続してメンタルヘルス・ハラスメント予防対策に取り組んで行くことを確認。	妥結
自治体のパートナーシップ証明を受ければ福利厚生制度等を利用可とする	自治体のパートナーシップ証明を受ければ福利厚生制度等を利用可とする	妥結
パワハラ防止対策の推進	内部通報取扱規則の制定	妥結
採用時の履歴書については性別の記載を求めない	採用時の履歴書については性別の記載を求めない	妥結
多目的トイレや更衣室等の整備について	可能な範囲で多目的トイレや更衣室等について整備していく	妥結
配偶者の定義見直し「異性・同性問わず事実上の婚姻関係にあるもの」と変更することを要求	配偶者（異性・同性問わず事実上の婚姻関係にあるものを含む）に変更	妥結
②ドメスティック・バイオレンスや性暴力による被害者の職場における支援のための環境整備		
積立休暇制度の使用使途にDV被害を追加	春季生活闘争の要求課題として1単組が要求を掲げ、要求通りとなった。	妥結
生理休暇取得の心理的ハードル軽減	心理的ハードルを下げるために名称変更などの工夫について検討していく	妥結
(3)育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備		
①改正育児・介護休業法施行に向けた取り組みと、育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み		
育児・介護等にかかる各種制度の運用状況を検証するとともに、必要としている社員が各種制度を活用できる環境整備を行うこと。また社会環境の変化に伴う各種制の拡充を行うこと。	育児・介護制度等にかかる各種制度については法の要件を上回る要件を構築してきた。 さらなる推進策として、 ①短時間勤務職の制度拡充（55歳以下で転換する場合の育児・介護等の事由制限廃止）と処遇改善（フルタイム勤務復帰時の元役職即時復帰や定期昇給半減せずに調整） ②育児・介護休業応援一時金の新設（育休等取得者が所属する職場等の社員が対象） ③育児休業中の定期昇給を実施。	妥結
子の看護休暇の適用対象の拡充（取得期間拡大：小学6年生まで）、適用対象拡大（孫の追加）を要求	看護休暇の取得期間拡大（小学6年生まで）することで妥結。適用対象拡大（孫の追加）は特別休暇制度の見直しを検討する。	妥結
「孫育」休暇の導入。対象：小学校3年生までの孫。取得事由：出産の立会い、出産後の帰省に伴う孫の育児、看護又は予防接種や健康診断を受けさせるとき。付与日数：5日（行使は暦日又は半日単位もしくは時間単位）	孫育を導入する。なお、付与日数については小学3年生までの子が1人の場合は5日、小学3年生までの子が2人以上の場合は10日	妥結
産前休暇の改善	6週間→8週間	妥結
育児・介護休業期間の退職金算定化	50%	妥結
育休後の短縮勤務の上限引き上げ	小学校3年生→小学校卒業	妥結

要求・取り組みの具体的な内容	回答・妥結の具体的な内容	進捗状況
子の看護休暇の有給化	有給化	妥結
看護休暇等取得対象：小学校6年生まで拡大	看護休暇等取得対象：小学校6年生まで拡大	妥結
①育児短時間勤務の適用者を小学校3年生から小学校卒業まで拡充 ②子の看護休暇を未就学児迄を対象に一人当たり5日から8日（2人以上、16日を限度）へ拡充	①育児短時間勤務の対象者が小学校3年生から小学校卒業まで拡充。 ②子の看護休暇に関しては拡充しないものの、既存制度の柔軟な活用をするなど個別でのサポートを強化。	妥結
子の看護休暇の見直し	看護休暇の名称を「看護等休暇」に改めるとともに、取得事由に「感染症に伴う学級閉鎖等となった場合」及び「入園（入学）式、卒園式に参加する場合」を加える	妥結
所定外労働の制限（残業免除）の対象拡大の見直し	対象を、「3歳未満の子」から「小学校就学の始期に達するまでの子」に拡大する	妥結
育児・介護休業等、育児介護を行う労働者に対しては昇給等で不利益を被ってはならない	昇給査定においては、減算は行わない。ただし賞与においては休業期間を欠勤として計算。	妥結
育児・介護休業法 法改正の周知徹底	要求通り	妥結
育児短時間勤務制度改定 3歳→小学校就学前	要求通り	妥結
要求なし	育児・介護・治療と仕事を両立する対象者への支援制度の拡充	妥結
深夜業の制限措置対象拡大	「小学校始期まで」から「9歳の年度末まで」に拡大する	妥結
時間外労働の免除・制限の対象拡大	「小学校始期まで」は免除、「9歳の年度末まで」は制限に拡大する	妥結
子の看護休暇制度の取得条件の緩和等	「子の看護等休暇」に改め、有給の付与日数を子1人につき5日とする経営回答を得た。	妥結
フレックスタイム制度導入	要求どおり	妥結
テレワークによる時間単位休暇取得の協議	○テレワークの時間単位休暇取得 テレワーク時間中においても、育児や介護等で時間単位休暇が取得可能であることを確認した ○テレワーク勤務の10日/月勤務可否（要求時未記載） 育児や介護等でテレワーク勤務が上限無く必要に応じて可能であることを確認した	妥結
②男女の更年期、生理休暇などに関する取り組み		
生理休暇を名称変更。取得内容拡充として「更年期障害、妊婦検診、妊婦検診の付き添い、人間ドックの受診」の追加を要求	生理休暇を名称変更し、取得内容拡充として「更年期障害、妊婦検診、妊婦検診の付き添い」を追加	妥結
更年期症状による体調不良等のための休暇（無給）の新設、積立休暇の取得要件の緩和	休暇の新設には応じられないが、積立休暇の取得要件として、生理や更年期に伴う症状にも使えるよう取得要件を追加する、予防（人間ドック等）も取得要件に加える、とする経営回答を得た。	継続協議
生理休暇取得の心理的ハードル軽減	心理的ハードルを下げるために名称変更などの工夫について検討していく	妥結
(4)次世代育成支援対策推進法にもとづく取り組みの推進		
①次世代育成支援対策推進法にもとづく行動計画の策定、取り組みの点検		
行動計画の計画や進捗、課題などを確認を要請	男性育休取得促進、男女問わず家庭と仕事を両立できる制度整備、職場風土づくりなどの取組みを確認した。	妥結
②不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み		
セルフケア休暇の取得事由に「妊婦健診」を追加することを要求する。	セルフケア休暇の取得事由に「妊婦検診」を追加する。	妥結
(5)ジェンダー平等・多様性の推進に関するその他の取り組み		
①その他の取り組み		
妊娠中通院休暇の取得対象者拡大および時間単位取得	今次交渉とは切り離し整理する（労使専門委員会の設置も含め、具体的な進め方を労働組合に相談する）	継続協議